

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業

FinTechなどの新技術を活用、
金融生態系の進化により収益力を強化

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット
SBI FXトレード
SBIマネープラザ
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損保
SBI生命
SBIリスタ少額短期保険
SBIいきいき少額短期保険
日本少額短期保険
SBI FinTech Solutions(旧 SBI AXES)
SBIレミット
SBIソーシャルレンディング
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

金融サービス事業における主要事業の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 |
|-----------------------------------|----------|----------|
| SBI証券(単体) | 37,850 | 33,043 |
| FX事業(SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード) | 5,200 | 5,734 |
| 住信SBIネット銀行※ | 3,385 | 3,185 |
| 保険事業 | 265 | 1,920 |

※持分法による投資利益(資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。)

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

証券関連事業

- ホールセールビジネスの拡充を目指して、株式や債券の引受業務を強化するとともに、金融法人部を新設し金融機関向けに様々な運用商品を販売
- 「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤として政府が強力に後押しするNISAやiDeCo分野のビジネス拡大に注力
- 投資先FinTechベンチャー企業との提携を通じた新たな資産運用サービスの提供を推進
- 証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入を目指し、実証実験や内部開発を推進
- SBIジャパンネクスト証券ではPTSを通じた日本国債の取引を準備中。さらに、今後はPTSにおける株式の信用取引解禁により、PTSでの取引量拡大が期待される

銀行関連事業

- 「ネット専用住宅ローン」を中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げる
- 団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを開始するなど顧客利便性がさらに向上
- グループ内外のFinTech企業等との連携を通じた、APIエコノミーの拡充による顧客便益の高いサービスの創出に加え、商流取引データを利用した事業性融資サービスの提供を本格化

保険関連事業

- 保険持株会社であるSBIインシュアランスグループが営業を開始
- 損害保険では火災保険の販売を開始し、グループシナジーを追求した販売施策を展開
- 生命保険では団体信用生命保険を新たに開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに提供を開始
- 日本少額短期保険を買収し、少額短期保険事業を拡大

証券関連事業

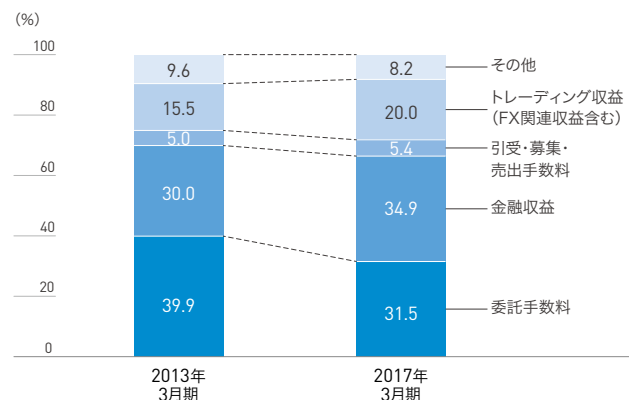
中期的に注力してきた収益源の
多様化によって株式市況の下落に
対する抵抗力が付き、高水準の利益を
確保できる事業基盤を構築

多様な収益源を通じて 営業収益が過去最高を更新

SBI証券の2017年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比0.8%増の905億円と引き続き過去最高を更新したほか、営業利益が同4.8%減の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.0%減の278億円となりました。

2017年3月期の事業環境は、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、欧米の政治情勢によって景気の先行きに不透明感が残る状況でした。このような環境から、2017年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比16.4%と大きく減少しました。しかしながら、SBI証券は個人株式委託売買の委託手数料収入が前期比9.1%減の285億円に留まったほか、FX取引の増加によってトレーディング損益が同

SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化



※日本会計基準に基づく



高村 正人
(株)SBI証券
代表取締役社長

重光 達雄
SBIリクイティティ・マーケット(株)
代表取締役社長

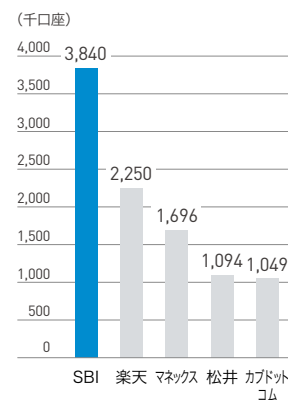
37.1%増の181億円となり、営業収益は過去最高を更新しました。このように、SBI証券では収益源の多様化が進んでおり、個人株式委託売買手数料への依存度が低下しつつあります。

SBI証券の2017年3月末の総合口座数は、前年同月比28万口座増の384万口座で、預り資産残高は10.8兆円となりました。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであるだけでなく、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しています。口座数の伸び率は、年率9.7%(2011年6月末～2017年3月末の年平均成長率)と高い水準にあり、数万口座の差に迫っている2位の大和証券(株)を近々上回ることが予想されます。

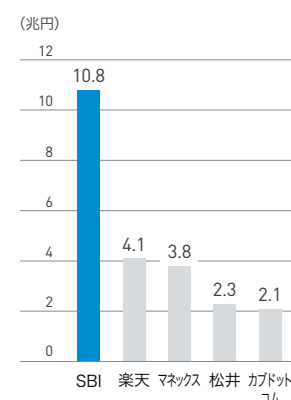
2017年3月期における個人株式委託売買代金シェアは34.7%、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは35.9%となりました。また2017年3月末の信用取引建玉残高は7,992億円

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2017年3月末現在)



【預り資産残高】(2017年3月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

と前年同月比17.9%増加し、通期における金融収益は315億円となるなど高水準を維持しています。

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)及び2016年4月に加わった未成年者向けのジュニアNISAについては、SBI証券の2017年3月末の口座数は約97万口座と、引き続き大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションを維持しています。新たな投資需要の呼び込みを目的としたNISAですが、証券会社全体での投資未経験者の参加は3割以下に留まっているのが実情です。一方、SBI証券ではNISA口座開設者のうち新規顧客が5割近くに達し、そのうち投資未経験者が66.5%を占めるなど、NISAの受け皿として大きな役割を果たしています。またSBI証券におけるNISA口座の稼働率は65.3%で、証券会社平均の60.7%を上回っていることも特長となっています。

さらなる収益源の多様化に向けた体制・商品力の強化

SBI証券では、リテールビジネスについてはこれまでに築いた圧倒的な顧客基盤と販売力を活かしつつ、商品の多様化や独自販売チャネルの拡充により一層の成長を目指していきます。特に、2017年から対象者が国民年金に加入しているほぼ全ての現役世代に広がったことで、今後の大幅な市場規模の拡大が期待される個人型確定拠出年金(iDeCo)について、NISAとともに政府が促進する「貯蓄から資産形成へ」の流れを後押しする起爆剤として、重要な戦略商品と位置付けています。SBIグループでは、iDeCoビジネスをさらに拡大させるべく、全国展開された店舗網を含め広範な営業体制を有する大和証券グループと資本業務提携したほか、より多くの個人投資家に、iDeCoの利用促進を図るため、2017年5月からSBI証券のiDeCoの運営管理手数料を完全無料化しました。またSBI証券は2017年6月には、主にフランチャイジング方式で全国に対面店舗「SBIマネープラザ」を展開しているSBIマネープラザを子会社化しました。SBIマネープラザは、SBI証券の金融商品仲介業者の中で最大規模を誇る事業者であり、今後、同社との一層のシナジー強化を図りながら、SBI証券は「総合証券会社」を目指した事業展開を加速化していきます。

他方、ホールセールビジネスについては、株式や債券の引受業務のさらなる拡大を目指すとともに、新設した金融法人部を通じて金融機関向けに国内外の債券・投信等の様々な運用商品を販売し、収益拡大に努めます。金融機関向けビジネスでは、SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携として、(株)清水銀行と

金融商品仲介業サービスを2017年3月に開始しており、今後も提携する地域金融機関を拡大し地方顧客の開拓を積極化します。また、新規公開株式(IPO)の引受については、2017年3月期に国内で上場した87社のうち77社のIPO引受に関与しており、関与率88.5%と引き続き業界トップとなりました。今後もIPOだけでなく既公開株式(PO)の引受にも力を注ぎホールセールビジネスのさらなる強化を図ります。

さらに、SBI証券は新たな金融ビジネスの創造を目指し、新技術の活用にも積極的に取り組んでいます。2016年10月にはSBIグループの投資先であるFinTechベンチャーのウェルスナビ(株)と業務提携契約を締結し、2017年1月からは、同社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」の提供を始めたほか、(株)お金のデザインとも提携し、投資初心者への資産形成に対するサポート体制を強化しています。また証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入についても実証実験や内部開発を進めています。この実証実験の成果を進展させ、他の金融機関との協業可能なエコシステム型フィナンシャルプラットフォームサービスの展開を検討しています。

SBI証券以外の証券関連グループ企業の動きとしては、日本の株式市場で日中取引と夜間取引を提供している唯一の私設取引システム(PTS)事業者であるSBIジャパンネクスト証券がPTSを通じた日本国債の取引を準備しており、2017年秋頃までに開始する予定です。今後、PTSにおける株式の信用取引が解禁されれば、PTSの利便性が向上し、さらなる取引拡大が期待されます。

引き続き好調なSBIグループのFX取引

FX取引においては、2017年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数が約91万口座、預り資産残高が1,714億円に達し、いずれも競合他社を圧倒的に凌駕する実績となりました。この強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの取引高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益(日本会計基準)は2017年3月期において、前期比3.9%増の130億円と過去最高を更新しました。また、香港で2015年に設立した現地法人SBI FXが2017年2月から法人向けのビジネスを開始しており、FX関連事業のアジア展開を推進することで、SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の流動性をより一層高め、世界一の流動性を誇るOTCマーケットの創設を目指します。

銀行関連事業

主力商品の住宅ローンは引き続き好調に推移しており競合他社を凌駕、FinTechの活用で新たな収益源の創出へ

円山 法昭
住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



預金残高が4兆円を突破するなど競合他社を圧倒

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行(株)による50:50の合併会社です。開業以来、順調に営業基盤を拡大しており、2017年3月末の口座数は前年同月比24万口座増の283万口座、預金残高は同5,597億円増の4兆61億円となりました。

預金残高の増加に応じて運用手段を多様化しており、主力商品の住宅ローンについては、三井住友信託銀行(株)の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理店業専門商品「MR.住宅ローンREAL」を主に提供しています。さらに2015年9月からは、住宅金融支援機構との提携による「フラット35」の取り扱いも始めました。このように商品ラインナップの拡充を図るとともに、「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを提供するなど、顧客利便性を高める取り組みを進めてきた結果、顧客から高い支持をいただき、住宅ローンの取扱額は2017年6月に3.6兆円を突破しました。

このように住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したこと

により、住信SBIネット銀行の2017年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期と同等の579億円、経常利益は前期比25.6%増の147億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.3%増の99億円となりました。2017年3月期におけるSBIホールディングスによるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は32億円となっています。

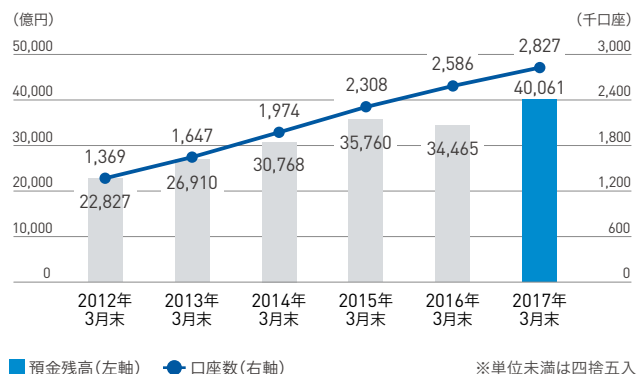
API連携を通じて新たな商品・サービスを生み出す

銀行関連事業の重点施策の1つに、SBIグループの投資先企業との連携によるAPIエコノミーの拡充を掲げています。その一環として2016年12月に(株)ネストエッグの自動貯金サービスであるfinbeeと国内初となる更新系API^{*}による連携を開始したほか、2017年2月にはウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の取り扱いを開始し、国内初の取り組みとなる本人確認業務への活用を目的とした参照系APIの連携を実現しました。続けて、2017年3月には(株)マネーフォワードとの提携による国内初のAPIサービスを活用した振込連携機能の提供及び事業性融資サービスを、4月にはfreee(株)が提供するクラウド会計ソフトのfreeeとのAPIサービスを活用した振込連携を開始しました。

またFinTechを活用する新たな収益源として期待する商流取引データを利用した事業性融資サービスについては、SBI FinTech Solutions (旧SBI AXES)の100%子会社であるゼウスのクレジットカード決済サービスを利用する加盟店7,591店舗(2017年3月末時点)向けに、事業性融資サービス「レンディング・ワン」を2016年10月から提供しています。レンディング・ワンは、最短で申込日当日の融資実行が可能で、加盟店の積極的な事業拡大に伴う資金ニーズに迅速に対応しています。

^{*} サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替などができるシステム接続方法

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



保険関連事業

グループ内の 保険事業を再編、 上場に向けた 準備が進行中



保険持株会社のもとに グループの保険事業を集約

SBIグループでは、保険持株会社の設立を通じた保険事業の再編を進めてきましたが、その準備会社が関係当局から認可等を受け、2017年3月よりSBIインシュアランスグループとして営業を開始しました。

日本の保険業界では、人口減少による保険市場の縮小や消費者ニーズの変化などで保険会社の再編・統合が広がり、保険商品や販売チャネルの多様化・複合化が進むと予想されています。グループ内で保険事業を営むSBI損保、SBI生命、SBI少短保険ホールディングス、SBRリスタ少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険、日本少額短期保険の6社をSBIインシュアランスグループのもとに集約した今回の保険事業再編は、こうした展望も踏まえ管理機能の集約によるコスト削減や、相乗効果による企業価値の向上を目的としています。今後はSBIインシュアランスグループのもとで一体的な運営を図り、グループ外企業とのアライアンスやFinTechの活用等も推進することで、より一層の顧客便益をもたらす保険商品やサービスを開発、提供する新たな時代の保険グ

ループの確立を目指します。なお、SBIインシュアランスグループは現在、上場に向けた協議を開始しています。

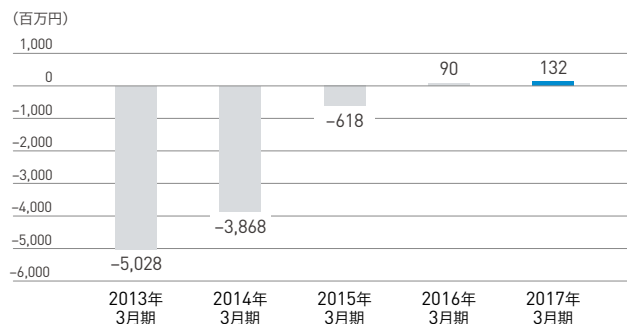
損保・生保・少短保険の各社は 順調に事業規模を拡大

2017年3月期の保険各社の概況については、SBI損保では主力商品である自動車保険において、2017年3月末の保有契約数が前年同月比11%増の約91万件、元受正味保険料は前期比12%増の322億円と高成長を維持しました。コンバインド・レシオ(元受ベース)は2016年3月期より4.4ポイント低下して91.2%となるなど、利益を生み出しやすい状況を維持しています。

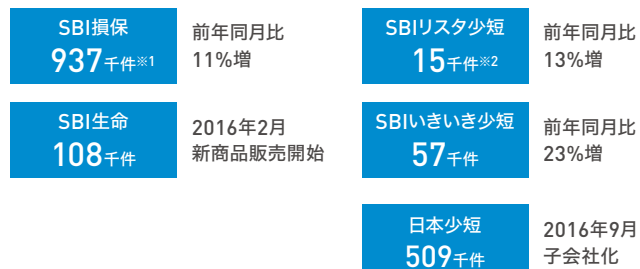
契約件数が引き続き2桁成長を維持していることで相応の責任準備金を計上する必要があるものの、SBI損保の2017年3月期の税引前利益(IFRS)は営業開始から9期目で通期黒字を達成した前期に引き続き黒字基調を維持しており、前期比46.7%増の1億円となりました。

また新たな収益の柱として、販売コストを圧縮することで保険料を抑えた火災保険を開発し、住宅ローンの取り扱いが多い住

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



保険事業各社における契約件数(2017年3月末現在)



※1 自動車保険を含むSBI損保の保険契約件数
※2 地震補償保険リスタの契約件数

信SBIネット銀行などと連携して販売を始めています。

SBI生命の業績は、新商品販売に伴うコスト増などがあったものの、経費削減や安定運用の成果がこれを補い、2017年3月期の経常利益(日本会計基準)は前期比8%増の16億円となりました。SBI生命は今後の重要な戦略商品として新たに団体信用生命保険を開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに本格的な提供を開始しました。また、SBI損保との相互販売を開始し、グループシナジーを追求する販売施策も展開しています。さらに、それぞれの顧客のリスクや特性に合わせたパーソナルな保険商品の開発に向け、ヘルステックベンチャーの(株)FiNCと提携し、自社の保険契約者を対象に健康管理アプリの提供を始めるなど、FinTechの活用にも積極的に取り組んでいます。

少額短期保険事業では、賃貸入居者向けの家財保険やバイク、自転車保険などを販売する日本少額短期保険を2016年9月に買収したことで、第1分野から第3分野まで幅広い保険商品を取り扱う少額グループとなり、体制が一層強化されました。地震補償保険を提供するSBIリスタ少額短期保険の2017年3月末における地震補償保険リスタの契約件数は前年同月比13%増の1.5万件、死亡保険や医療保険を提供するSBIいきいき少額短期保険の保有契約数は同23%増の5.7万件、日本少額短期保険は同7%増の50.9万件と各社とも順調に事業を拡大しています。さらに、SBIいきいき少額短期保険においては当局の認可を前提に新たにペット保険の開発を進めており、今後も商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、3社での相互クロス販売を展開するなど販売力強化も推進しています。

その他の金融サービス事業

グループのFinTech関連企業は、 事業の拡大に向けて前進

SBI FinTech Solutions(旧SBI AXES)は、インターネット黎明期から決済事業を展開し、信頼と実績を築き上げてきた総合決済サービスプロバイダであるゼウスやAXES Paymentなどを傘下に有する持株会社です。これらのEC決済事業はFinTechとの親和性が高いことから、2017年4月に、SBIグループ内でFinTech関連事業を展開するSBIレミット、SBIソーシャルレンディング、SBIビジネス・ソリューションズの3社をSBI FinTech Solutionsの子会社とする組織再編を実施しました。今後、既存のEC決済事業とともにFinTech関連事業にも注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値の向上を目指します。

新たに同社の傘下となった国際送金事業を行うSBIレミットは、米国の国際送金サービス大手のMoneyGram International, Inc.やアジア各地の大手金融機関との提携により、200を超える国と地域に対して最短10分程度での送金を可能にしています。またSBIレミットとタイ大手の民間銀行であるThe Siam Commercial Bank Public Company Limitedとの送金では、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)を活用するなど、分散台帳技術を基盤とする国際送金サービスの提供や決済における仮想通貨の活用についても取り組みを進めています。

インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ合わせるソーシャルレンディングサービスを提供するSBIソーシャルレンディングは、再生エネルギー発電所の建設ファイナンスや、フィリピンの貧困層へのファイナンスなど、予定運用利回り6.0~7.0%(年率)程度のリターンが見込まれる投資機会と社会への貢献といったソーシャルリターンを両立させることにより、2017年3月期においては期末融資運用残高が100億円を突破して112億円となり、創業以来初の通期黒字化を果たしました。なお、これにより金融サービス事業において設立後2年以内の会社を除く全ての事業会社が黒字化を果たしました。

SBIグループの投資先で次世代決済基盤を開発する米Ripple社との合併会社であるSBI Ripple Asiaは、送金コストの大幅な削減や24時間リアルタイム決済を可能とする次世代型の国内・海外送金システムの構築を推進しています。SBI Ripple Asiaは日本の金融機関61行(2017年7月)が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」の事務局を務めており、本コンソーシアムにおいては、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験が完了しました。これは、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)をクラウド上に実装するという日本発・世界初の取り組みで、2017年内に商用利用を開始する予定です。

ASSET MANAGEMENT

アセットマネジメント事業

グローバルな資産運用規模の拡大と 持続的な利益源の確保に向けた基盤強化

主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント
SBI FinTech Incubation
SBI Ven Capital
SBI Investment KOREA
SBI貯蓄銀行

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター
SBIアセットマネジメント
SBIボンド・インベストメント・マネジメント
SBIゴールド

アセットマネジメント事業における 主な事業分野別の通期業績(IFRS)

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 収益 | 188 | 107 |
| 税引前利益 | 117 | 41 |

海外金融サービス事業

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 収益 | 432 | 522 |
| 税引前利益 | 46 | 61 |

資産運用サービス事業

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 収益 | 41 | 43 |
| 税引前利益 | 14 | 14 |

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

ベンチャーキャピタル事業

- SBIインベストメントはFinTechファンドを通じ、FinTech等の新技術分野への投資を拡大
- 共同設立したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドの出資約束金総額は合計で最大250億円、2018年3月期においても新規のCVCファンド設立を見込む
- 構築したグローバルネットワークを活用し、海外への投資を推進

資産運用サービス事業

- SBIボンド・インベストメント・マネジメントでは、同じカテゴリーの債券ファンドの平均と比べ信託報酬が安い債券ファンドを設定・運用
- モーニングスターでは「顧客本位の業務運営」のサポート事業として金融機関にタブレットアプリなどを通じて中立・客観的な立場から投資家本位の金融情報を提供
- SBIグループのノウハウを活用する運用会社を地域金融機関と共同で設立し、地域金融機関の資産運用力の向上を推進

SBI貯蓄銀行

- 韓国のSBI貯蓄銀行の2016年12月期通期の当期純利益(韓国会計基準)は過去最高益を達成
- DAYLI Financial Group Inc.(旧Yello Financial Group Inc.)と共同で、FinTech技術を活用した審査モデルを導入

ベンチャーキャピタル事業

投資を通じて「日本のSBIから世界のSBIへ」
を具現化。将来の投資回収を見据え、
戦略的な投資体制を構築

川島 克哉

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員社長

SBIキャピタル
マネジメント(株)
代表取締役社長



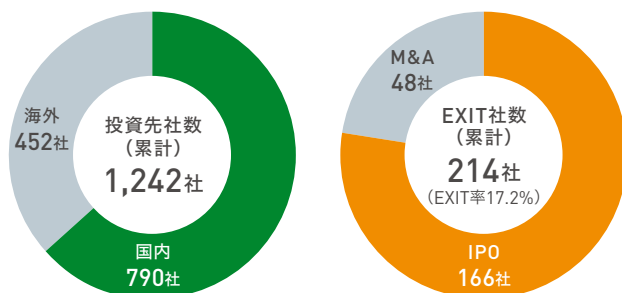
国内外でベンチャー投資を拡大

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中心的な企業であり、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。SBIグループは1999年の創業以来、21世紀の中核的産業と位置付けるIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野を中心にベンチャー投資を拡大し、2017年3月末までの累計投資社数は国内外合わせて1,242社に達しました。そのうちの214社がIPOやM&Aなどの形でEXITを実現しており、EXIT率17.2%と高いパフォーマンスを誇っています。この中でSBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの投資社数は2017年3月末には累計746社に上り、そのうち143社がEXITを実現してEXIT率は19.2%となっています。

2017年3月末現在のプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,476億円となりました。そのうち海外での資産割合は65%となっており、投資において「日本のSBIから世界のSBIへ」を具現化しています。

現在運用中のファンドはグループ全体で国内に20本、海外に32本(2017年6月末現在)あり、これらファンドを含めた2017年3月期におけるSBIグループの投資実行額は425億円、投資実行社数は133社となりました。

SBIグループの投資・EXIT実績



国内においては2015年12月に設立した業界初となる「FinTechファンド(出資約束金総額:300億円)」を中心に、FinTech分野への投資を積極的に行っています。同ファンドへは28行の地域金融機関のほか(株)みずほ銀行やソフトバンクグループ(株)等が出資しています。SBIグループでは、既に計49社のFinTechベンチャー企業に対し、FinTechファンドから150億円、SBIホールディングス等から110億円(2017年6月末現在)の投資を決めています。また(株)インテージホールディングスや(株)ニコンを含む計3社とそれぞれCVCファンドを共同設立し、各社が事業シナジーを期待できるベンチャー企業への投資を積極化しています。

グループ運用資産の状況^{*1,2}(2017年3月末現在)

| プライベート・エクイティ等 | | 2,537億円 | |
|--------------------------|-------|---------|-------|
| (現預金及び未払込額1,061億円を含む ※3) | | | |
| 業種別 | | 地域別 | (億円) |
| IT・インターネット | 380 | 日本 | 514 |
| バイオ・ヘルス・医療 | 150 | 中国 | 206 |
| サービス | 108 | 韓国 | 332 |
| 素材・化学関連 | 14 | 台湾 | 10 |
| 環境・エネルギー関連 | 139 | 東南アジア | 84 |
| 小売り・外食 | 89 | インド | 46 |
| 建設・不動産 | 10 | 米国 | 208 |
| 機械・自動車 | 62 | 欧州 | 15 |
| 金融 | 375 | その他 | 60 |
| その他 | 149 | | |
| 合計 | 1,476 | 合計 | 1,476 |

| 投資信託等 | | 2,821億円 ^{*4} | |
|-------|--|-----------------------|--|
| (億円) | | | |
| 投資信託 | | 1,889 | |
| 投資顧問 | | 886 | |
| 投資法人 | | 46 | |

※1 2017年3月末日における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が300億円ある。

さらに海外においては、2017年3月期に台湾及びブルネイにおいて2号ファンドの運用を開始したほか、イスラエルではベンチャーキャピタルVertex Ventures社との提携による新設ファンドの運用を開始しました。また、韓国ではSBI Investment KOREAがファンド運用事業の受託を拡大するなど世界各地で積極的な投資活動を行っています。

運営ファンドの高パフォーマンス実現を目指し、投資先のバリューアップに注力

SBIインベストメントは、投資先企業の成長を効果的にサポートする体制も拡充させてきました。事業ステージに合わせた戦略の立案や役員派遣、内部管理体制の構築支援などフルハンズオン形式による育成を行っています。IPOにあたっては、圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザ、海外進出ではSBIグ

ループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークを活用するなど、グループをあげて投資先のバリューアップに関わり、株式公開までを一貫してサポートしています。

特にFinTechの分野においては、日本アイ・ビー・エム(株)と合弁で設立したSBI FinTech Incubationを通じたFinTech導入支援等による地域金融機関の企業価値向上と、SBIグループの投資先FinTechベンチャーの企業価値向上を目指しています。FinTechの活用により地域金融機関の収益力強化を実現すると同時に、FinTechベンチャーはそのサービス利用者増加による売上増加が期待でき、結果としてFinTechファンドのパフォーマンス向上につながると考えています。

なお、2017年3月期における日本のIPOマーケットは堅調に推移し、SBIグループの投資先企業では10社のIPOと4社のM&Aが実現しました。

2017年3月期：投資先企業のIPO・M&A実績

| 社数 | 年月 | 投資先企業名 | IPO/M&A | 事業内容 | 本社所在地 |
|-----------------|-----------|--|----------------|---|-------|
| 国内：4社 海外：10社 | 2016年 7月 | SKCS Co., Ltd. | IPO(韓国KONEX) | 光学フィルム等の製造 | 韓国 |
| | 2016年 8月 | Kadmon Holdings, LLC | IPO(米国NYSE) | C型肝炎治療薬の製造・販売、及び乾癬、肺線維症、肺がん、2型糖尿病治療薬等の開発・販売 | 米国 |
| | 2016年 8月 | Carver Korea Co., Ltd. | M&A | 化粧品製造業 | 韓国 |
| | 2016年 9月 | GL PharmTech Corp. | M&A | ジェネリック医薬品、改良新薬の開発 | 韓国 |
| | 2016年 9月 | Taraashna Services Private Limited | M&A | 銀行代理業 | インド |
| | 2016年 9月 | Youcel Inc. | IPO(韓国KONEX) | 化粧品製造業 | 韓国 |
| | 2016年 11月 | Sugentech Inc. | IPO(韓国KONEX) | 医薬品研究開発 | 韓国 |
| | 2016年 12月 | Sinqi Pharmaceutical Co.,Ltd. | IPO(中国ChiNext) | 製薬会社 | 中国 |
| | 2016年 12月 | 株式会社シンシア | IPO(東証マザーズ) | コンタクトレンズの製造・販売 | 日本 |
| | 2016年 12月 | リネットジャパングループ株式会社 | IPO(東証マザーズ) | 宅配買取型のリユース事業、都市鉱山資源(小型家電)のリサイクル業 | 日本 |
| | 2016年 12月 | グレイステクノロジー株式会社 | IPO(東証マザーズ) | 製品マニュアルをはじめとする技術文書の作成・電子化、WEB配信 | 日本 |
| | 2017年 1月 | Creative & Innovative System Corporation | M&A | 2次電池の製造・販売 | 韓国 |
| | 2017年 1月 | EuBiologics Co., Ltd. | IPO(韓国KOSDAQ) | コレラワクチン治療薬、バイオ医薬品の受託研究製造 | 韓国 |
| | 2017年 2月 | 株式会社レノバ | IPO(東証マザーズ) | 太陽光・風・地熱・バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電事業 | 日本 |

資産運用サービス事業

金融機関に求められている 「顧客本位の業務運営」に照らし、 投資商品、投資サービスを強化

朝倉 智也

モーニングスター(株)
代表取締役執行役員社長
SBIグローバルアセット
マネジメント(株)
代表取締役社長兼CEO



「顧客本位の業務運営」の徹底をサポート

SBIグループの資産運用サービス事業では、金融庁が目指す「顧客本位の業務運営」の徹底に向け、投資家本位の様々な運用商品やサービスの拡充を進めています。米国Pacific Investment Management Company, LLC(PIMCO社)との合併で設立した債券運用会社SBI債券・インベストメント・マネジメントでは、2016年6月から公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド」(愛称:ベタイン)の運用を開始しました。同ファンドの信託報酬はカテゴリー平均1.01%※を大きく下回る0.572%となっており、この結果、2016年4-9月期の新規設定額は債券部門で1位となりました。また、2016年10月に米国Gold Bullion International LLC.(GBI社)と合併でSBIゴールドを設立し、金やプラチナに関する情報サービスを提供しているほか、SBI証券では、GBI社が提供する貴金属取引プラットフォームを利用して国内の個人投資家が金の現物取引を24時間リアルタイムで行えるサービスを2017年7月から開始しています。

モーニングスターでは、中立・客観的な立場で各種金融商品の評価情報等を提供し、金融機関が「顧客本位の業務運営」を徹底するサポートをしています。金融機関やその販売員は、モーニングスターが提供するツールを活用することで、真に顧客の利益に資する商品の提案が可能となるだけでなく、販売力強化にもつながります。このため、モーニングスターのアプリは金融情報の収集や顧客への説明に使用するツールとして投資信託の販売員に一番多く活用され、AIにより資産運用のアドバイスをするロボアドバイザー運用ツールは、大手金融機関・企業への導入が大幅に増加しています。これらの結果、モーニングスターの2017年3月期の売上高は前期比2.6%増の48億円と5期連続の増収となり、営業利益、経常利益、当期利益については8期連続の増益を達成しています。

さらに、これまでSBIグループが培ってきた資産運用に関するノウハウを活かした運用会社を地域金融機関と共同で設立し、高い資本効率とパフォーマンスを実現することで地域金融機関の運用力強化を図るなど、資産運用面からも地方創生に貢献していきます。

※国際債券型アクティブ型ファンドにおけるカテゴリー平均。モーニングスター調べ

SBI貯蓄銀行

当社子会社化以降、業績は大幅改善 セグメント業績を下支えする存在に

2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、2014年10月に傘下の3つの銀行を合併し、資産規模において韓国最大の貯蓄銀行となりました。個人・自営業者・中小企業を主な顧客としていますが、子会社化以降リテール分野を中心とした正常債権が着実に積み上がっているだけでなく、同社の2017年3月末における債権の延滞率は全体で8.8%、リテール債権だけを見ると5.0%と大幅に低下

しており、事業基盤の健全性は一層増しています。この結果、2016年12月期の当期純利益(韓国会計基準)は740億ウォンと過去最高益を達成し、利益においても韓国最大の貯蓄銀行となりました。

新たな取り組みとしては、韓国のデジタル金融サービス企業でSBIグループの投資先でもあるDAYLI Financial Group Inc.(旧Yello Financial Group Inc.)と協働で開発した、AI技術を活用した審査モデルを2017年4月に導入しました。機械学習を用いることで顧客の信用度をより精巧に判別でき、既存モデルでは融資できなかった顧客の中から潜在的な優良顧客を掘り起こすことが可能になります。

BIOTECHNOLOGY-RELATED



バイオ関連事業

各社が本格的な収益化フェーズに入り、
2社が創業以来初の単年度黒字化を達成

主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

| | |
|-----------|---------------|
| SBIバイオテック | フォトナミック |
| クオーク | 益安生物科技 |
| SBIファーマ | SBI Neopharma |
| SBIアラプロモ | |

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS) (百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| SBIバイオテック | △297 | 737 |
| クオーク | △2,572 | △8,270 |
| ALA関連事業 | △3,471 | △298 |
| SBIファーマ | △1,425 | 91 |
| SBIアラプロモ | △587 | △233 |
| フォトナミック(2016年1月子会社化) | 38 | △41 |
| SBI ALA Hong Kong | △65 | △69 |
| 益安生物科技 | △1,432 | △46 |

ALA配合の商品紹介

医療用医薬品



アラグリオ®
内用剤1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス/
アラプラス ゴールド



アラプラス スポーツ
ハイパフォーマンス



アラプラス 糖ダウン



アラプラス スキンケアシリーズ

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

SBIバイオテック、クオーク

- 複数の創薬パイプラインの進展に伴うマイルストーン収入の受領のほか、協和発酵キリン(株)へのライセンス導出に伴う契約一時金の受領により、SBIバイオテック単体では創業以来初の単年度黒字化を達成
- 一方、SBIバイオテックの完全子会社であるクオークは、2本のフェーズIIIを含む複数の臨床試験が順調に進行中であるため研究開発費が著増し、税引前損失は前期比で拡大。しかし、2017年12月期をピークに研究開発費は減少を見込む
- SBIバイオテック及びクオークはそれぞれ単独での上場を目指す

SBIファーマ

- 研究開発パイプラインにおける複数のライセンス導出に伴い、契約一時金を受領したことで、SBIファーマは創業以来初の単年度黒字化を達成
- ALAを利用した胃がん腹膜播種等の光線力学診断(PDD)のための経口体内診断薬やミトコンドリア病の治療薬等の研究開発パイプラインの臨床試験は順調に進展
- アラプ首長国連邦の世界的な製薬会社Neopharma LLC(ネオファーマ社)との共同事業を通じ、収益貢献が見込まれる

SBIアラプロモ

- 日本初のALA配合の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」をはじめとする健康食品の取り扱い店舗数は順調に増加
- 直販の定期購入顧客数の増加等により、売上高は前期の約2.3倍に伸長
- 新たにALA配合の機能性表示食品やALA以外の成分での新商品、化粧品等の展開を推進し、2018年3月期での黒字化を目指す

SBIバイオテック

収益化への取り組みが奏功し 創業以来初の単年度黒字化を達成、 保有パイプラインの開発も順調に進展

入江 健

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長



SBIバイオテック単体での単年度黒字化を達成

SBIバイオテックはがん、自己免疫疾患といった難病に対する治療法や革新的な新薬の開発に取り組んでいるバイオベンチャーです。2017年3月期は単体の税引前利益(IFRS基準、当社取り込みベース)が約7億円と創業以来初となる単年度黒字化を達成しました。この黒字化には、パイプラインの整理等と併せて大幅な経費削減を行い事業基盤を強化したことに加え、大手製薬企業AstraZeneca PLC(アストラゼネカ社)の子会社である米国のMedImmune, LLC(メディムーン社)に導出した「Anti-ILT7抗体(MEDI7734)」のフェーズI開始に伴うマイルストーン収入の一部受領、そして協和発酵キリン(株)との「SBI-9674」に関する独占的ライセンス契約の締結に伴う契約一時金の受領等が大きく寄与しました。

同社が創薬に取り組む免疫治療薬は人間の免疫システムに作用して病気を治療しようとする薬です。自己免疫疾患領域は、がんや糖尿病、疼痛に次ぐ4位の市場規模を有しており、がん治療の分

野でも治療薬オプジーボの成功により免疫治療薬に注目が集まるなど、今後もさらなる発展が確実視されています。時代の追い風を捉え、SBIバイオテックは同社単独での株式公開に向けて主幹事証券会社を選定し、協議を開始しています。

クォークは株式公開に向け上場準備が進行

SBIバイオテックの100%子会社であるクォークは、低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を有しており、フェーズIII段階にある腎移植後臓器機能障害(QPI-1002、導出先:Novartis International AG)と非動脈炎性前部虚血性視神経症(QPI-1007、導出先:印Biocon Limited)の2本を含む複数の創薬パイプラインの臨床試験が順調に進んでいます。なお、クォークはフェーズIII段階の創薬パイプラインを2本有していることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分に満たしており、現在、上場準備を進めています。

SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

| | 導出先(時期) | 標的疾患 | 進捗 | |
|---------------------------|---------------------------------|---|-----------------------------|---|
| MEDI7734 (Anti-ILT7抗体) | メディムーン社* (2008年9月) | 自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス(SLE)、シェーンゲン症候群、皮膚筋炎など) | フェーズI | メディムーン社にてフェーズIを実施中。 所定のマイルストーンを達成し、2017年3月期第2四半期にマイルストーン収入を計上(金額非開示)。 |
| SBI-9674 | 協和発酵キリン(株) (2016年12月) | 自己免疫疾患 | 前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中) | 2016年末にライセンス契約締結⇒契約一時金を受領し、 2017年3月期第3四半期に計上(金額非開示)。 *今後も開発進展に応じてマイルストーン収入の受領を見込む。 |
| Cdc7阻害薬 | カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月) | がん | 前臨床 (2017年中に 治験申請予定) | カルナバイオサイエンス(株)とシエラオンコロジー社が ライセンス契約を締結。 ⇒ 2016年6月にマイルストーン収入の一部を受領。 *今後も開発進展によるマイルストーン収入の受領を見込む。 |
| GNKS356 | 自社研究開発 | 乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE) | 前臨床 | AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の 希少疾病創薬推進事業に採択。(2015年度~2017年度) ⇒ 補助金(年間最大2億円)を受け、研究開発を推進中。 |
| SBI-3150 | 自社研究開発 | pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患 | 前臨床 | 開発コンセプトの優位性を活かし、 導出に向けて鋭意ライセンス活動中。 |

* 英国アストラゼネカ社の子会社

ALA関連事業

医療用医薬品等における ALAの可能性を追求するとともに、 ALA配合の機能性表示食品の ラインナップ拡充を推進

ALA関連の医薬品3件でライセンス導出を実現

SBIファーマは、天然のアミノ酸の一種である、5-アミノレブリン酸(ALA)の有用性に着目し、2008年の設立以来、国内外90以上の研究機関へと連携を広げながら医薬品・健康食品・化粧品など幅広い分野でALAの活用に関する研究開発を進めています。

医薬品の第1号としては、脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の腫瘍摘出術で用いる「アラグリオ®内用剤1.5g」を2013年9月に発売しました。「アラグリオ®内用剤1.5g」は同腫瘍に関わる医薬品の中で日本初の経口投与による術中診断薬であり、国内で順調に販売を伸ばしています。そして2016年10月には、初の研究開発パイプラインのライセンス導出として、2件の独占的ライセンス契約をアラブ首長国連邦(UAE)の世界的な製薬会社であるネオファーマ社と締結しました。1件は糖尿病治療薬で、海外医療機関にてフェーズⅡ及びⅢの臨床試験を実施する予定です。もう1件はマラリア治療薬で、SBIファーマはネオファーマ社に協力してインドのNational Institute of Malaria Researchにおける開発に着手しており、フェーズⅡ臨床試験のプロトコルが近々承認される見込みです。また、ネオファーマ社に対しては脳腫瘍の術中診断薬のライセンス導出も予定しているほか、SBIグループとネオファーマ社との合併会社として2017年3月に中東のドバイに設立したSBI Neopharmaでは、ネオファーマ社がライセンス導出を受け開発を進めるALAを利用した医薬品(糖尿病・マラリア治療薬等)及びSBIファーマとネオファーマ社が開発する健康食品・化粧品・飼料・肥料の海外販売を進めています。

さらに2017年3月には3件目のライセンス導出として中外製薬(株)に対し、製造販売承認申請中の膀胱腫瘍切除術時における腫瘍組織の可視化を目的とする「アラグリオ®顆粒剤1.5g」について国内独占販売権を提供しました。これらライセンス導出に伴う契約一時金等の受領が寄与したほか、研究開発パイプラインの



峻別や徹底的な経費削減により、SBIファーマの2017年3月期の税引前利益(IFRS基準)は1億円と創業以来初の単年度黒字化を達成しました。

その他の研究開発パイプラインについても順調に進捗しており、胃がん腹膜播種の術中診断薬及びミトコンドリア病の治療薬が医師主導治験のフェーズⅢを準備中で、3年以内にフェーズⅢを終了しライセンス導出を見込んでいます。またシスプラチン腎症保護の治療薬が医師主導治験のフェーズⅡを終了し企業治験フェーズⅡの準備を進めています。さらに虚血再灌流障害の医師主導治験のフェーズⅡについても、英国オックスフォード大学及びバーミンガム大学病院で実施予定です。

大ヒット商品「アラプラス 糖ダウン」の 勢いを活かして事業を拡大

ALAを配合した化粧品や健康食品の企画・製造・販売を行なっているSBIアラプロモは、14,000店舗以上に及ぶ全国のドラッグストアや薬局、また公式オンラインショップなどを通じて商品を販売しており、2012年の設立以降、着実に商品ラインナップと取り扱い店舗を広げてきました。特に2015年12月に発売した機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」は大ヒットとなり、2017年3月期におけるSBIアラプロモの売上高は2016年3月期に比べて約2.3倍と大きく伸びました。

「アラプラス 糖ダウン」は、第29回「ヒット商品賞・話題商品賞」のヒット商品賞(健康食品・サプリメント部門)優秀賞(ドラッグマガジン・八千代会主催)や、第1回「機能性表示食品・市場創造貢献大賞」の「ネーミングが光ったで賞」(月刊H&Bリテイル主催)を受賞するなど注目度も高く、2017年4月の機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年6月号掲載)では、952商品にのぼる機能性表示食品の中で「アラプラス糖ダウン30

カプセル」が15位にランクインし、2016年3月以降、14ヶ月連続でランクインを果たしています。「アラプラス 糖ダウン」の人気は取り扱い店舗の拡大にも寄与し、SBIアラプロモのALA配合健康食品を扱う店舗は2014年1月の603店舗から2017年6月には14,000店舗超へと急拡大しました。SBIアラプロモでは各ドラッグストアのニーズに合わせた販促施策やPOP提供により引き続き販売拡大に努めていきます。

今後の施策として、SBIアラプロモは直販を通じた定期購入顧客や取り扱い店舗の拡大などを図り、「アラプラス 糖ダウン」のさらなる拡販に努めます。同時に、ALAを配合した訴求別の新商品の展開を始めており、女性特有のホルモンバランスに着目したサプリメント「アラプラス Meno.ストップ」を2017年5月に、またALAとカルニチンをダブルで配合し、糖と脂肪の代謝に着目した「アラプラス からだシェイブ」を2017年7月に発売しました。さらに「アラプラス 糖ダウン」に続く新たな機能性表示食品を毎期ごとに展開することを目指し、広島大学や順天堂大学等々と臨床試験を進めるとともに、ALA以外の成分でのサプリメントや一般食品の展開も計画しています。ALA以外の商品については、第1弾としてイチョウ葉成分を配合した機能性表示食品や、発芽玄米の研

究にも着手し2019年3月期までの商品化を目指しています。加えて、健康食品及び化粧品品のOEM事業も積極的に展開することで、SBIアラプロモは2018年3月期での通期黒字化を目指します。

上場を目指すSBI ALA Hong Kongを通じ、グローバルな事業展開をさらに加速

SBIグループでは、グループ内のALA関連の主要事業子会社を統括する中間持株会社であるSBI ALA Hong Kongの株式公開の検討を始めています。現在、同社の傘下にはSBIファーマ、SBIアラプロモ、2016年1月に完全子会社化した、欧・米・豪州でALAを利用した医薬品開発事業を展開するフォトナミック、中国の益安生物科技がありますが、さらにこれらに、SBIファーマが2件の研究開発パイプラインのライセンス導出を行ったUAEのネオファーマ社と合併で、ALA関連製品の海外での販売強化に向け設立したSBI Neopharmaも加え、より充実した体制で株式公開を目指しています。なお、2017年6月には悪性神経腫瘍の摘出術中に使用するフォトナミックが開発した造影剤が米国食品医薬品局(FDA)にも承認され、販売地域の拡大に向けて準備を進めています。

ALAを利用した医療用医薬品等の研究開発パイプライン

| 区分 | パイプラインプロジェクト | 現在のステータス | | | | 今後3年間の進捗見込み |
|--------------|-----------------------|-----------|-------|-----------------------------|----|-----------------|
| | | フェーズⅠ | フェーズⅡ | フェーズⅢ | 申請 | |
| 術中診断薬 (PDD) | ① 膀胱がん | 製造承認販売申請中 | | | | 上市 |
| | ② 胃がん腹膜播種 | フェーズⅢ準備中* | | | | フェーズⅢ終了・ライセンス導出 |
| 治療薬 | ③ シスプラチン腎症保護 | フェーズⅡ終了* | | 企業治験のフェーズⅡを準備中 | | フェーズⅡ終了 |
| | ④ ミトコンドリア病 | フェーズⅢ準備中* | | 導出についても検討中 | | フェーズⅢ終了・ライセンス導出 |
| | ⑤ 虚血再灌流障害 | フェーズⅡ準備中* | | 英オックスフォード大学とパーミンガム大学病院で実施予定 | | フェーズⅡ実施中 |
| 光線力学療法 (PDT) | ⑥ 脳腫瘍 (完全子会社のフォトナミック) | フェーズⅡ進行中* | | | | フェーズⅡ実施中 |

※ 医師主導治験

ライセンス導出:

- 糖尿病・マラリア治療薬 (UAE製薬会社ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」 (中外製薬(株)へ販売ライセンス、2017年3月)

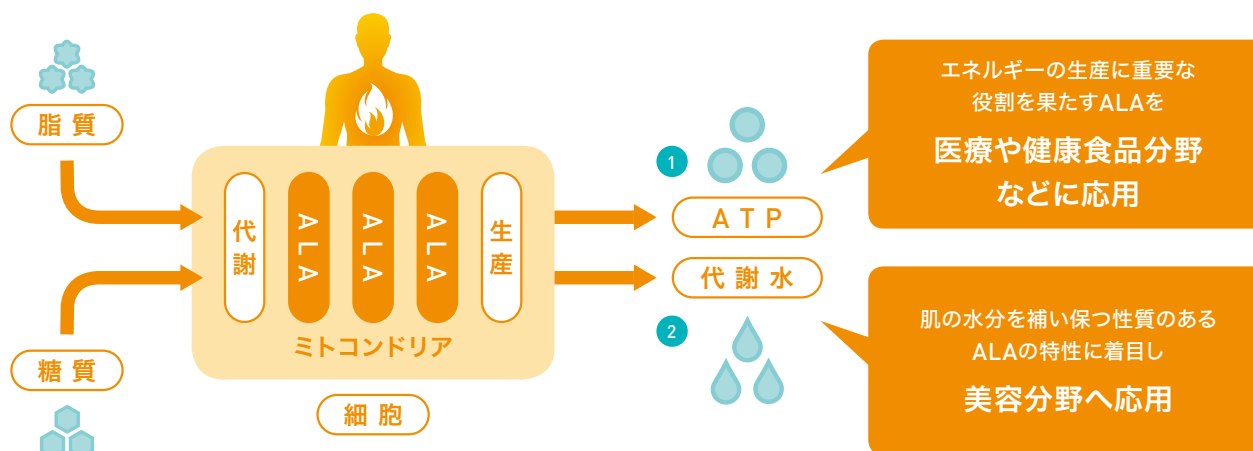
上市済み:

- 脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ®内用剤1.5g」 (SBIファーマ)
- 同「Gliolan」(フォトナミック)
- 日光角化症治療薬「Alacare」(フォトナミック)

5-アミノレブリン酸 (ALA)とは

ALAは動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種です。ALAは植物の光合成を助ける働きのほか、ヒトや動物のエネルギー生産や水分維持など、健康維持に欠かせない重要な役割を果たしています。近年の研究では、ALAと鉄などのミネラルをバランス良く取り入れることで、美容、健康、医療など様々な分野での有用性が確認されています。

細胞のエネルギー生産工場ともいえるミトコンドリアにおけるALAの働き

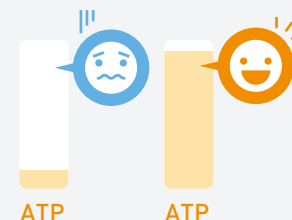


1 ミトコンドリア内で糖と脂質を代謝し、健康の維持に欠かせないエネルギー「ATP」の生産を行う。

2 ATPの生産に伴い、身体の水分維持に重要な役割を果たす代謝水を生産。

健康のパロメーター 「ATP(アデノシン三リン酸)」

ヒトは年齢とともに代謝が低下しATPの生産効率が悪くなると考えられています。これにより、疲労や活動量の低下が生じるといわれています。私たちの健康のためにはエネルギー「ATP」を作るミトコンドリアの機能維持が欠かせません。



研究スタッフが語るALA



高橋 究
SBIファーマ(株)
研究開発本部
研究開発部

生命活動に不可欠な物質であるALAは、1つの物質で医薬品・健康食品・化粧品など様々な分野への応用が可能であり、非常に潜在力の高い物質です。既に上市済みの術中診断薬「アラグリオ®内用剤1.5g」は、術前に経口投与し、脳腫瘍の摘出術中に特殊な光を当てることで、腫瘍細胞だけを光らせて切除の精度を高めることができるもので、結果としてがんの再発防止につながる可能性があります。現在、膀胱がん術中診断薬を承認申請中ですが、それ以外のがんへの展開も期待できます。一方で、難病の1つであるミトコンドリア病の治療薬開発にも取り組んでいます。この病気は今まで上市された治療薬がなく、現在SBIファーマで開発中の治療薬が唯一と言っていいほど有望な候補として期待されています。



原 武史
SBIファーマ(株)
研究開発本部
研究開発部

元来、ALAは動物や植物に含まれていることもあり、その安全性から、開発スピードの面で優れています。一般的に成功確率が低いとされる医薬品開発の中で上市の実現性も高いと思います。以前はALAの認知度が低く、共同研究に向けて研究者や医師を説得することに苦労しましたが、徐々にALAが認知されてきたことで、今では大学や病院側からオファーをいただくようになりました。今後は、未だ治療法がない、あったとしても完治できない疾病の患者さんのために、ALAを活用することでその治療に貢献したいと思います。